

東・東南アジア地域の経済発展と 経済協力構想の将来展望

対馬 宏

要 旨

本稿は、東・東南アジア地域の過去の経済発展とそれをふまえた将来展望を述べたものである。同地域は、過去数十年（文中では、特に1985年以降2010年まで）豊富な労働力や資源を武器に経済成長を続けてきた。本稿の前半部分では、まず、この経過を確認し（2, 5章）、その要因を開発独裁、対外開放、輸出志向（あるいは依存）型の経済政策に求めて分析した（3, 4章）。またその姿は雁行形態型の成長によって把握されるものとしている（6章）。

このような経済発展の推移と現状をふまえ、後半では、各国別の経済発展の枠組みを超え、同地域の将来を経済協力・共同体形成という視点から考察している。まず、同地域の現在の経済協力の現状を確認し（8章）、つづいて、貿易と関税の検証を行っている（9章）。東アジア地域の日本、中国は自由貿易協定といった枠組みでは依然独立感が高い。そうした中、現在、同地域の経済連携協定は日中米などの大国間の国際政治経済戦略と見る向きがある。しかし、このような時期にこそ輸出額・関税・試算などの比較的客観的な事実をもとに考えることが重要だと筆者は考えており、本論ではその方向でまとめられている（10章）。

東・東南アジア地域の平和的・安定的発展に少しでも資すれば幸いである。

はじめに

68.4%から51.4%。これは、1985年から2010年にかけてのG 7が占める世界全体の名目GDPシェアの変化である⁽¹⁾（表1参照）。大きく数値が下がっているのがわかる。これに代わり、この数値を上げてきたのが、アジア諸国の国々である。同地域の諸国は、21世紀を挟み、豊富な労働力や資源を武器に、経済成長を続けてきた。特に金融危機後の立ち直りは先進国よりも早く、すでにプラス成長を記録し、その市場での旺盛な需要で、世界経済全体を助けている。ここでは、その中でも東・東南アジア地域の諸国の成長に注目し、世界経済全体における同地域の経済的位置およびこれまでの経済発展の推移、現状、将来展望、とりわけ、日本を中心とした地域経済協力の枠組みについての将来展望を考察したい。

表1 世界主要国の名目 GDP シェア

	1985	2010
世界	100.0	100.0
アメリカ	35.9%	23.6%
日本	11.6%	8.9%
中国	2.6%	9.7%
ドイツ	5.6%	5.3%
フランス	4.7%	4.2%
イギリス	4.0%	3.7%
イタリア	3.6%	3.3%
カナダ	3.0%	2.6%
インド	1.8%	2.7%
韓国	0.8%	1.6%
G 7	68.4%	51.4%
日中韓	15.1%	20.2%

	1985	2010
G 7	68.4%	51.4%
G 7 以外	31.6%	48.6%

(出所) 国際貿易投資研究所「国際比較統計データベース」
(原資料) IMF; International Financial Statistics (IFS) (2012年4月号)
台湾:金融統計月報(2012年4月号)

1. アジアの定義と全体像 — 東・東南アジア地域 —

アジアとはどこを指すか、一応確認しておきたい。日本を含めた東アジアがある。これに、東南アジア、南アジア、その他石油面から注目されることが多い西南アジア(中東地域とも呼ばれる)までを含む地域を指すことが一般的である。

しかし、2010年現在、世界にある人口1億以上の国11カ国のうち6カ国、10億を超える国2カ国がアジアにある。世界全体の60%前後の人口をアジアが占めている。逆に、国土は、世界全体のおおよそ20%と人口と比べると思うほど広くない。経済規模はおおよそ30%超であるが、人口比から考えるならば、アジアをひとくくりで考えること自体が、ヨーロッパ、アフリカなど他の地域と比較しても、多少無理がある。

本稿では、アジアの地域を、主に同地域の成長を担ってきた東・東南アジアとして述べていく。具体的には、日本、韓国、中国とASEAN諸国である。また、必要に応じて、アジア NIES(韓国・台湾・香港・シンガポール)にも言及するため香港・台湾地域についても取り上げる。それに、近年、注目されているインドについても、適宜ふれていく。

2. 世界経済と比較しての東・東南アジア地域の経済成長の推移

東・東南アジアの経済成長は、世界経済の成長と比較してどうだったか、見てみよう。データは、

主に IMF (International Monetary Fund) のものを使用する。

表 2 は 1985 年と 2010 年の同地域の名目 GDP である。(日本を除く)同地域の GDP は 1985 年時点でわずか、7353 億ドル程度(米ドル、名目、以下同じ⁽²⁾)に過ぎず、日本の 1 兆 3641 億ドルにも遠く及ばなかった。これが、2010 年には、9 兆 4480 億ドルと 12.8 倍にも達している。世界経済全体はこの間、11.7 兆ドルから 61.6 兆ドルと 5.3 倍に増加している程度なので、同地域の経済発展の速度が急激であることが伺いしれる。

表 2 には、上記の数字を世界経済に対する割合で見た数字も載せてある。これをみるとより東・東南アジア(日本を除く)の経済発展の度合いが浮き彫りになる。1985 年には、わずか、世界全体の GDP の 6.3% を占めるにすぎなかった同地域が 2010 年には、15.3% を占める存在となっている。特に、目立つのが、この 25 年間の中国である。中国は、1985 年時には、世界に占める GDP の割合が、わずか 2.6% だったのが、2010 年には、9.7% にまで急上昇している。また、2000 年以降は、インドの成長も目立っている。

表 2 東・東南アジア諸国の GDP とそのシェア (単位: 百万米ドル, %)

		1985			
		GDP	GDP シェア	輸 出	対 GDP 輸出比率
世	界	11733365	100.0	1874110	16.0
日	本	1364164	11.6	177189	13.0
中	国	309083	2.6	27329	8.8
韓	国	93460	0.8	30282	32.4
A	S E A N	234072	2.0	72605	31.0
東・東南アジア		735317	6.3	187021	25.4

		2010			
		GDP	GDP シェア	輸 出	対 GDP 輸出比率
世	界	61625647	100.0	14994300	24.3
日	本	5459284	8.9	769773	14.1
中	国	5951394	9.7	1578269	26.5
韓	国	1014482	1.6	466384	46.0
A	S E A N	1827743	3.0	1094542	59.9
東・東南アジア		9447985	15.3	3788921	40.1

(出所) International Financial Statistics

(注) 東・東南アジアはこの表では日本を含まず

このように世界における東・東南アジアの経済的プレゼンスが高まってきたことは、外交面でも明確にでている。近年では、G7 よりもインドネシア、インド、韓国、中国が参加している G20⁽³⁾ の方が、世界経済での注目を浴びようになってきた。

2008 年に起こったリーマンショックとそれに続く欧州の通貨危機でもこのような状況は如実に現れている。欧州のこの難局を乗り切るための立て役者である IMF のデルガド専務理事は近年日中両国

を相次いで訪問しているし、ドイツのメルケル首相に至っては今年だけで複数回財界ミッションを引き連れるなどして訪中を果たし、国債の買い増しを中国政府に約束させるのに成功している。1991年の天安門事件後の欧米諸国の対応を知る身にはまさに隔世の感がある。

表3は、世界の外貨準備高である。中国が2010年より3000億ドル以上積みまして、3兆ドル台に乗せている。日本がこの次で、台湾・韓国・香港など東アジア勢の合計が世界全体の52.7%になっている。国際的な経済調整・協調を行うにも、東アジアを抜きには進まないということなのであろう。

表3 世界の外貨準備高が多い主要国（単位：100万米ドル、%）

世界全体	10447895	100.0%
中国	3202789	30.7%
日本	1258173	12.0%
台湾	453948	4.3%
韓国	304255	2.9%
香港	285302	2.7%
上記計	5504467	52.7%

(出所) 国際貿易投資研究所「国際比較統計データベース」

(原資料) IMF; International Financial Statistics (IFS) (2012年4月号)

台湾: 金融統計月報 (2012年4月号)

なお、各国の経済規模を見るのに、ここまで名目GDPによる比較を行ってきたが、より実感に近いとされるPPP(購買力平価、以下PPP)換算のGDPによる数値も確認しておきたい。表4より、まず、国レベルの比較であるが、2010年に名目GDPで日本を抜いた中国は、PPP換算のそれでは、11.3兆ドルと日本の2.5倍に達して、世界2位の座を揺るぎないものとしている。インドがこれに次ぐ3位の4.5兆ドルで日本はその後塵を拝している。続いてPPP換算の一人あたりGDPで比較してみると、日本は3万4739ドル程度で、韓国とほぼ同程度となる。ちなみに東・東南アジア地域のトップは5万9711ドルのシンガポールとなっている。

決して日本の経済的地位が低下したといたいわけではない、同地域の経済力が急上昇していることを指摘したいのである。

表4 PPP換算による各国GDPと一人あたりGDP

	単位		日本	中国	米国	インド	シンガポール	韓国
GDP	10億ドル	PPP	4440	11299	15094	4457	314	1554
一人あたりGDP	ドル	PPP	34739	8382	48386	3693	59711	31713

(出所) IMF, World Economic Outlook Database 2012

3. 東・東南アジア地域の経済発展の特徴 — 開発独裁 —

従属論的な見方によれば、一国ならまだしもこれほど広範囲の、ほとんどが途上国である地域が、大きな経済発展を遂げることは、数十年前には予想されなかった。このような世界経済の中、東・東南アジアの発展の特徴は、西側世界・資本主義体制のもとでの開発独裁の成功例として捉えられる⁽⁴⁾。

東・東南アジアの多くの国々は一時日本の植民地になった。このため、第二次大戦後に旧宗主国が

戻ってきて戦前の支配権を主張しても、それほどの力がなかった。政治的空白である。この点でヨーロッパ支配が続いていたアフリカや中近東、アメリカの影響下にあったラテンアメリカなどはアジアは大きく事情が異なっていた。むしろ日本は敗戦国であるから外交・政治面では同地域に対する影響力はほとんどない。(ただ、同地域は日本の経済力に大きく影響を受けることになっていくのだが)

植民地からの独立後、東・東南アジアの多くの地域は資本主義・西側陣営に組み込まれた。今でこそ、ソ連崩壊・東西冷戦の終結で、社会主義国家などほとんどない⁽⁶⁾が、当時は、東西冷戦の中、どちらの陣営に組み込まれるかは大きな問題であった。ベトナム戦争があり、同地域の国々は共産化の防衛線となっていく。このため、西側特にアメリカは、この地域へ政治・経済的に大きく肩入れし、日本もそれに組みした。これが、結果的にここでいう東・東南アジア地域の経済発展を誘発する要因の一つとなった。

そしてそれを後押ししたのが、いわゆる経済開発を進めることを重視した独裁政権である。東・東南アジアの国々は、独立後、独裁政権になることがおおかただった。途上国の経済が伸びていくには開発モデルを強力で押し進める必要がある。政治改革は後回しで、経済改革を先行させるのである。これは民主化の優先順位を低くすることで、決定が迅速になり、時間コストを削減する。マレーシアのマハティール、インドネシアのスハルト、シンガポールのリー・クワン・ユーなどが典型例であるが、こうしたアジア諸国は、この開発独裁にのって経済を他の地域より早く発展させている。

このような形の政治体制は、失敗すれば、ただの非効率な独裁政権になってしまう。しかし、経済開発で伸びていけば、今で言う市場経済・資本主義が是とされ、よかれあしかれ、ある程度の非民主的な部分を覆い隠す効果を持つ。これを見事に成功させた点が、東・東南アジア地域の経済発展の特徴であった。

4. 東・東南アジアの経済政策の特徴 — 積極的な対外開放政策 —

アジアの経済は、対外開放することにより、大きく進展した。対外開放といえば、ト小平の中国での1978年以降の改革開放路線が有名だが、これはアジア全体での経済の特徴である。

対外開放政策は、貿易と投資を海外から受け入れることを自由化・規制緩和することをさす。同政策は、国内市場の狭小性に起因して進展した。

東・東南アジアの国内市場規模は人口に比してどの国も狭小である。国内市場を中心にしていれば、守られた経済になってしまい、発展が望めない。だから、対外開放が必要となる。一例を挙げれば、日本とインドネシアであるが、後者は日本のほぼ二倍の人口と5倍の国土を持っている。これならばインキュベータ的に自国の産業を育成してもいいように思える。実際、インドネシアは、内需主導によるフルセット型主義工業化と呼ばれる経済政策を展開していたこともあったが、うまくいかなかった。なぜならばGDPで比較すれば、インドネシアは日本の85年時点でもわずか6.5%しかなかったからである⁽⁶⁾。(アジア経済研究所)インドネシアほどの人口(当時で2億弱)をもってしても経済的には内需を期待できなかった。

では、実際には対外開放とはどのように行われるのであろうか。

どこの国も海外資本の活動を制限する政策を採っている。国内企業を育成するために必要な政策である。第一によくあるのが、出資比率制限の問題である。途上国では、70年代までは、ほとんど外国企業が国内で現地企業などを興す場合、その企業に対する海外の出資比率を50%未満とする政策を採っていた。これならば、いざというときに外国資本に自国産業をコントロールされることはない。また、この出資比率は、業種別に決まっており、重要な産業ほど外資が入りにくくなっている。さらに出資年限を定めている国も多く、一定期間が過ぎると(例えば20年間で)、その場合外国資本は手を引かなくてはならなかった。これにより、国内産業は十分成長する機会が与えられるが、これでは、投資側にとっては、今までの投資のメリットを失う可能性がある。

行政の対応に関しても外資規制がある。途上国で外資を認可するときには、手続きが複雑で時間がかかる。また賄賂が必要だったり、担当者による裁量の幅が広いなどの問題がある。

めでたく、企業設立しても、従業員の問題がある。現地職員の起用は受け入れ国にとっては、重要な問題である。一般職員はもとより、管理職の起用比率が決められている場合が多い。進出が済んで、利益が出た企業も、資金調達・送金・利益回収の問題がある。利益ができればふつうに本国に送金すればいいようなものだが、国によっては、国内への再投資を義務づけている場合もある。

さらに、国産化率の問題もある。国産化率とは、一つの完成品を作るのに使用した部品の割合をいうが、この率を高く設定してある国では、投資はしづらい。相手国の部品を調達しなければならないからで、そうした部品を使えば、当然高からう・悪からうの製品が作られる可能性が高くなる。これを避けるため、一企業が進出するからといってその部品産業(下請け)、関連企業も裾野産業も一緒にして行かなくてはならないとなると話はさらに複雑になる。

対外経済開放とは、具体的には、以上のような壁を一つずつ取り払うことである。それによって、海外資本を誘致しやすくする。もちろん、国内産業は外資との競争を余儀なくされる。あるいは、これから育っていく有望産業の芽を摘んでしまうということにもなる。しかし、開放を行わなければ、市場はほどなく飽和してしまい、経済発展はすぐに頭打ちになってしまう。東・東南アジアの国々は、これに気づき、気づいた順から、この対外開放政策に転換し、規制緩和を推進していった。そして、これが、隣国との外資獲得競争に発展するのである。

外資は確かに、国内企業にとっては外敵に他ならない。では、貿易・投資の自由化・規制緩和の利点とは以上にあげた点に加えて何だろうか。開放は、実際には単なる、交換の利益にとどまらない、有形無形の利益が得られるのだ。

外資が導入されるということは、直接投資を意味する。直接投資とは、投資額10%以上の投資をいい、投資イコール工場の設立、技術の移転などが発生する。証券投資、間接投資とは違い、簡単には撤退できない。このため、経営資源、具体的には、技術、人的ノウハウ、経営ノウハウの海外から国内への移転がはじまる。投資側は、技術者を派遣しそれらを現地の被雇用者に教え込むことになる、また、徐々にではあるが、地場の周辺産業・裾野産業などとの関係を作り出す。当然雇用も増す。現地での経済成長を支援し、一翼を担うことにもなる。東・東南アジアの諸国・地域はこのようなメリットを生かすことに挑戦し発展を成功させた。

5. 対外経済開放と貿易の拡大, 経済成長

これまで、東・東南アジア地域の発展が対外経済開放・外資の受け入れと密接に絡んでいるものととらえてきた。では、実際に同地域の貿易（特に輸出）の構造はそれによりどのように変化してきたのであろうか。本章では、同地域の輸出について述べる。まず、世界と比較して、この地域の輸出はどう伸びてきたかを指摘し、続いて、対GDP輸出比率（輸出/GDP）⁽⁷⁾の観点からみるとどうか、さらに、域内輸出比率⁽⁸⁾はどうかについて分析する。

まず、世界と比較してアジア地域の輸出はどの程度伸びているのであろうか。表5は1985年と2010年の世界の貿易のマトリックスである。1985年の世界のGDPは、11.7兆ドルで、2010年は61.6兆ドルなので、ほぼ5.3倍になっているのはすでに2章で確認した。これに比べ、世界貿易は、80年には世界で1兆8741億ドル、2010年では14兆9943億ドルなので、ほぼ8倍になっている。世界貿易の拡大が世界経済の成長と密接に絡んでいることが想像できる⁽⁹⁾。

そのうちの東・東南アジアの貿易（日本を含まず）は、1985年で1870億ドルで、世界全体の10.0%程度である。2010年には、3兆7889億ドルと25年で20倍にも拡大し、世界貿易の25.3%以上を占めるほどになっている。先に見たとおり、アジア地域がこの25年間に達成した経済成長は名目GDPで12.8倍であり、アジア地域の貿易拡大には目を見張る思いである。

表5 世界と東・東南アジアの貿易マトリックス1985/2010（単位：100万米ドル,%）

1985	世界	米国	日本	東アジア	中国	AFTA
世界	1874100	327543	110199	165871	38189	60660
米国	213146		22631	24880	3856	8119
日本	177189	66684		42551	12590	11701
東・東南アジア	187021	51073	31722	48112	8787	21773
中国	27329	2336	6091	9952		2842
AFTA	72605	14118	18207	20621	943	14260

1985	世界	米国	日本	東・東南アジア	中国	AFTA
世界	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
米国	11.4%	0.0%	20.5%	15.0%	10.1%	13.4%
日本	9.5%	20.4%	0.0%	25.7%	33.0%	19.3%
東・東南アジア	10.0%	15.6%	28.8%	29.0%	23.0%	35.9%
中国	1.5%	0.7%	5.5%	6.0%	0.0%	4.7%
AFTA	3.9%	4.3%	16.5%	12.4%	2.5%	23.5%

1985	世界	米国	日本	東・東南アジア	中国	AFTA
世界	100.0%	17.5%	5.9%	8.9%	2.0%	3.2%
米国	100.0%	0.0%	10.6%	11.7%	1.8%	3.8%
日本	100.0%	37.6%	0.0%	24.0%	7.1%	6.6%
東・東南アジア	100.0%	27.3%	17.0%	25.7%	4.7%	11.6%
中国	100.0%	8.5%	22.3%	36.4%	0.0%	10.4%
AFTA	100.0%	19.4%	25.1%	28.4%	1.3%	19.6%

2010	世界	米国	日本	東・東アジア	中国	AFTA
世界	14994300	1779810	617694	3310640	1275590	944196
米国	1277630		60545	250594	91878	70434
日本	771720	120483		413970	149626	112868
東・東南アジア	3788921	509035	282113	1612441	542674	523672
中国	1580400	283679	120262	457604		138236
AFTA	1094542	106177	102364	551095	138791	268852

2010	世界	米国	日本	東・東南アジア	中国	AFTA
世界	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
米国	8.5%	0.0%	9.8%	7.6%	7.2%	7.5%
日本	5.1%	6.8%	0.0%	12.5%	11.7%	12.0%
東・東南アジア	25.3%	28.6%	45.7%	48.7%	42.5%	55.5%
中国	10.5%	15.9%	19.5%	13.8%	0.0%	14.6%
AFTA	7.3%	6.0%	16.6%	16.6%	10.9%	28.5%

2010	世界	米国	日本	東・東南アジア	中国	AFTA
世界	100.0%	11.9%	4.1%	22.1%	8.5%	6.3%
米国	100.0%	0.0%	4.7%	19.6%	7.2%	5.5%
日本	100.0%	15.6%	0.0%	53.6%	19.4%	14.6%
東・東南アジア	100.0%	13.4%	7.4%	42.6%	14.3%	13.8%
中国	100.0%	17.9%	7.6%	29.0%	0.0%	8.7%
AFTA	100.0%	9.7%	9.4%	50.3%	12.7%	24.6%

(出所) 日本貿易振興機構ホームページ J-File より

(原資料) Direction of Trade Statistics June 2011 (IMF) および台湾貿易統計から作成。

次に、対 GDP 輸出比率を見ることにしよう。表 6 は各国・地域の輸出額を GDP で割った対 GDP 輸出比率である。世界全体の対 GDP 輸出比率は 24.3% になる。すなわち、世界の国々は平均的に自国で生産したもの内、凡そ 4 分の 1 を貿易に回していることになる。各国ごとの対 GDP 輸出比率の数字はその国の経済規模、一人あたり GDP などにより、大きなばらつきがあるが、平均的にはこの程度である。

表 6 東・東南アジア地域の対 GDP 輸出比率

	1985	2010
世界	16.0	24.3
日本	13.0	14.1
中国	8.8	26.5
韓国	32.4	46.0
A S E A N	31.0	59.9
東・東南アジア	25.4	40.1

(出所) International Financial Statistics

(注) 同出所より筆者作成

東・東南アジアでは、1985年の対GDP輸出比率は、25.4%である。現在は、輸出、GDPともに大幅に拡大して、2010年の対GDP輸出比率は、40.1%にまで伸長している。これは、同地域が大幅に世界経済との緊密性を高めているということである。さらにここでは、中国の輸出について述べておきたい。中国は、1985年の中国の対GDP輸出比率は8.8%程度にもかかわらず、2010年では、26.5%と世界標準に近づいている。この間の中国のGDPは19.2倍になっているが、輸出額は57.8倍を記録している。対外開放がいかにうまくいったかを表す数字といえよう。なお、日本は、対GDP輸出比率で見ると、2010年時点で14.1%程度である。これは世界全体から見てもむしろ低い数字ということになる。

次は、域内貿易に注目してみたい。表5を見ると1985年には東・東南アジア地域（日本除く）の対域内輸出額はわずか481億ドルであった。東・東南アジア全体の輸出額の25.7%にあたる。これが、東・東南アジア対東・東南アジアの域内輸出比率ということになる。2010年のこの値をみてもみると、1兆6124億ドルと、33.5倍になっており。東・東南アジアの域内輸出比率は42.6%にまで高まっているということになる。すなわち、東・東南アジアの貿易の伸びは、この間長足に伸びているだけでなく、その伸びが、域内に非常に集中していることがわかる。同地域は先進国、米国頼みを脱し、自立的な発展を遂げていると考えられる。

6. 東・東南アジア地域の経済成長の推移 — 雁行形態的成長 —

東・東南アジア地域は、一様に発展してきたわけではない。ここではその発展の特徴を日本、NIES、ASEAN、中国といった国・グループ別に捉えてみる。

同地域で、まず注目されたのがNIESの経済発展であった。時代で言うと、70年代、香港、台湾、韓国、シンガポール、アジアNIES、四匹の竜とあだ名される諸国・地域である。これらの地域は、はじめの頃は、香港フラワーなどで有名な雑貨、繊維などの軽工業を生産していた。しかし、それから付加価値・技術を高めていき、現在のような、一人あたりGDPで言えば、先進国中でも、上位に入る経済的地位を獲得したのである。香港・シンガポールは、このほかに輸出入拠点としての役割を果たした。輸出入（貿易）拠点は、輸送網として機能し大きな利益を得る、また、情報の受発信基地としての役割をも担うことになる。（香港は中国、シンガポールはASEANの情報基地となっている）。

これにつづいて、ASEANが経済成長する。アジアNIESは労賃も高くなり、あらたな軽工業、雑貨、低付加価値の産業生産基地がアジアに必要とされた。ASEANはそこへ目を付けることになる。すでに、経済資源としては、豊富な労働、土地などを持っていたASEAN諸国だが、途上国なので、技術・資金が欠乏している。最初は先に述べたインドネシアなどは、国内産業をフルセットで持つなどと言う野望も抱いていたが、ほどなく国産の低品質、市場の狭小性の壁にぶつかり、石油・エネルギー資源等一次産品依存の経済体質に戻っていく⁽¹⁰⁾。他のASEAN諸国も石油・エネルギー資源があるとないに関わらず、この傾向にあった。しかし、一次産品の交易条件が悪化し、このような経済運営も苦しくなってしまう。こうしてASEANは輸入代替から輸出振興策、対外開放政策（貿易の自由化、外資の自由化）を行う必要にせまられるのである。

そして1980年代に、G5のプラザ合意という世界経済の大きな転機が到来する。貿易摩擦（特に対

米)で困っていた日本は加えて大幅な円高に見舞われ、海外生産移転に全面的にとりくまざるを得なくなった。ASEAN 諸国などアジアの国にとってはこれがさらに飛躍を遂げる絶好の機会になる。

ところが、これに気がつくのには大国ほど時間がかかる。大国は、国内市場も大きく、当然、それを期待する。資源も人口もある。政治的パワーもあり、自分たちだけでできるとしてしまう。というより、まず国内を、海外資本に荒らされずに(植民地の経験もある)と自力発展を考える。しかし、戦後の国際経済関係の変貌ぶりは早く、この輪の中に入っていないと、ずいぶん遅れをとることになるという構造ができあがっていた。中国などの遅れの原因である。

NIESは市場にはなり得なかった。であるが故にすぐに気づき、発展につなげることができた。ASEANは資源があり人口もそこそこあったので、経済政策の方向転換に時間がかかったものの80年代の転換には間に合った。中国は社会主義を標榜していたこともありこれに気づくにはさらにおくれ、インドは、民主主義国家ということもありさらにそれがおくれた。以上のようなそれぞれの事情で、東・東南アジアが、日本、NIES、ASEAN、中国、インドの順番に、経済成長を遂げてきたことがわかる。

同地域の勃興は当初は生産基地としてが中心であり、ASEANが登場したときに市場として拡大してきた。それでもASEANの市場の大きさはさほどでもなかった。これが、中国、インドに拡大したときに、世界経済の先行きをも左右することになっていくのである。

戦後、日本は、madeinjapan=安物というトレードマークで、安価で大量のしかも教育水準が高い工場労働者を活用して、アメリカから外貨を得た。しかし、所得水準があがるにつれ、これが、アジアNIESに引き継がれ、日本はより付加価値の高いものを生産することになる。アジアNIESもこれをASEANに譲り、さらに、ASEANが中国、インドへ受け渡していくという産業の流れができるのである。ここに東・東南アジアの強みがあるのであろう。

従属的な先進国との関係が断ち切れないのではなく、一つ一つ階段を上るように進歩し、先に行くものはあとから来たものを、また、あとからくるものは先に行ったものをお互いに活用し、相互依存の連鎖ができていった。いわゆるプロダクト・サイクル、雁行形態⁽¹¹⁾などと呼ばれる、地域全体の経済連関である。

7. 東・東南アジアが変えた経済発展の見方 — 東アジアの奇跡と通貨危機 —

このアジアの成長は、経済発展理論にも影響を与えることとなる。

東・東南アジアの経済発展のパターンは、世銀などがそれまで提唱してきたものとは異なっていた。先進国中心の開発エコノミストの間では、市場中心の経済、小さな政府、市場不介入、規制緩和、財政規律の遵守こそ、途上国を経済発展の軌道に乗せる唯一の道であると考えられており、融資もその考えに沿って行われていた。ところが、ASEAN 諸国や、NIESの経済発展は、世銀の開発理論に大きく疑問を呈するものであり、彼らはそれをもとにして、東アジアの奇跡と題した論文まで発表することになった⁽¹²⁾。

一方、クルーグマンなどは、この東アジアの成功を異なる角度から捉えていた。これは奇跡でも何

でもない、ただ、生産要素が投入されただけで、その状況が変われば、経済成長もいずれ鈍化するとした⁽¹³⁾。

結局、クルーグマン自身が認めるように彼の理論とは異なるところから、アジアの成長は崩れることになった。通貨危機である。1997年には、世銀のエコノミストが認めた東・東南アジア諸国が次々と通貨危機に襲われることになる。脆弱性をつかれた各国は通貨に軒並み売りを浴びせられ、結局、1998年には大きな経済停滞を経験することになる。各国はこの危機を脱するのに2年から数年の月日を要している。

なお、この項の最後に、2008年の世界金融恐慌についてふれておこう。今回の金融危機は、ほぼ全世界に影響があった。しかし、その後の動きを見ると、少なくとも、国際機関の経済成長率予測などを見る限りでは、同地域はいち早く立ち直りを遂げ、むしろ世界経済の復活に貢献しているようである。

8. 東・東南アジアの経済協力の現状と将来構想 — 日中韓 EPA と TPP —

戦後の世界経済は、グローバルな通商体制の構築が図られた歴史であった。二度の大戦の反省に立って、国際社会は保護的・管理的な国際通商体制を無差別・多角的に自由化を模索していく体制に転換した。GATTのラウンドを通じて、世界貿易の枠組みを形成するという方向である。このような努力により、国際貿易体制は一体化を進展させ、多くの成果を得た。しかし、道のりは平坦ではなかった。GATTへの参加国の増加、非工業品などへの関税引き下げ範囲の拡大、非関税障壁分野の拡大、全会一致の原則などにより、ラウンド交渉は長期化・鈍重化していくことになる。

1994年のウルグアイ・ラウンドによるWTOの誕生は同機関の監督権限の強化を進めることになった。このため、GATT・WTOの加盟国は新たな取り決めを行うにあたって慎重になっていく。このようななかでも中国の加盟に見られるようにWTOはさらに拡大し、国際的な通商関係自体はその品目・形態において複雑化・多様化が進展するばかりであった。ICT分野での技術革新により事実上の労働力の移動に近いような動きも可能になってきた。

世界経済のこうした変化のなか、世界の通商体制は、むしろ数カ国程度を基にした“地域”が中心の経済協力の枠組みが花盛りの時代となる。この傾向を決定づけたのが、2008年のWTO自身の交渉凍結宣言であった。WTOによると、2011年現在、200以上の自由貿易協定等が進行・あるいは締結されている。世界経済体制はグローバルからリージョナルへと変貌してくことになり、現在は、地域経済協力の推進が、国際経済体制を進歩させる唯一の方策とさえ捉えられている。

このようななかで、近年、東・東南アジアを取り巻く貿易・投資環境整備を目指して同地域にも経済連携協定構想が持ち上がっている。図1はアジア・太平洋地域を中心とした世界全体の地域経済統合の概念図である。この図を見ると既に、EU、NAFTA等により、世界のほとんどの国で自由貿易地域が形成されており、経済連携協定を結んでいることがわかる。では東・東南アジア地域での経済協力の枠組みの現状はどうか。ヨーロッパ、北米などと異なり、この地域には、緊密で強力な関係を持つ経済共同体はせいぜいがASEANくらいである⁽¹⁴⁾。こうしてみると、世界で一定の経済規模を

持っている国のなかでも FTA の大きな枠組みに入っていないのは日本、中国、韓国のみであることがわかる⁽¹⁵⁾。同地域の今後の通商の枠組みはどうなっていくのであろうか。図2は、アジア太平洋地域で現在進行している経済連携協定の構想の見取り図である。

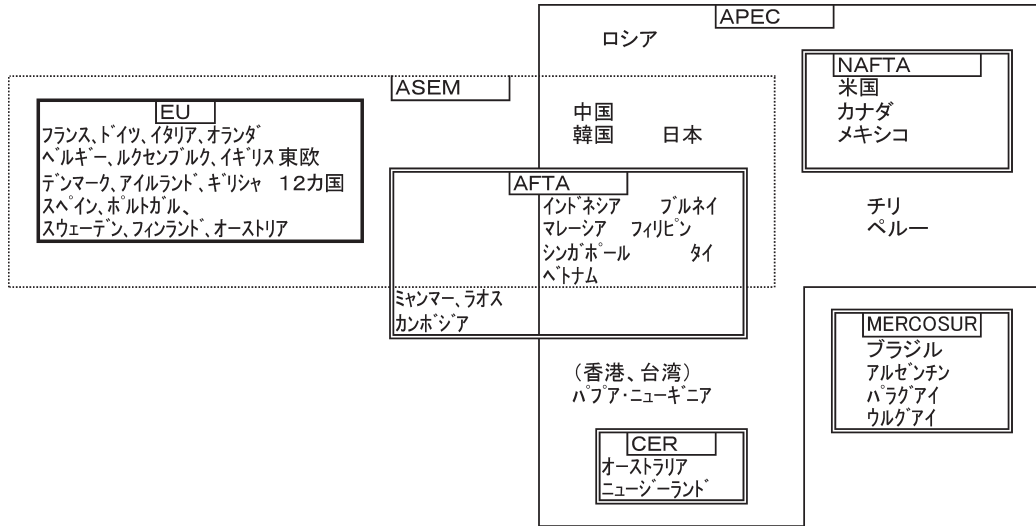


図1 世界の主な地域経済統合

(資料) 日本貿易振興会「世界と日本の貿易」(1998年版)などをもとに作成
 (注) 太線は関税同盟、二重線は自由貿易協定、実線は経済協力、点線は協議の場

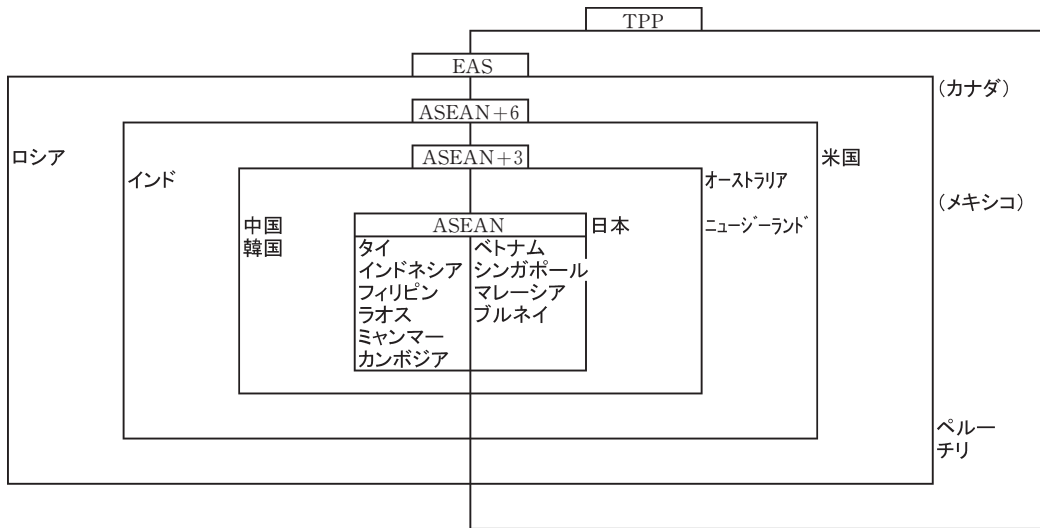


図2 東アジア・太平洋地域の経済協力協定構想

これは既存の経済連携を表した図1とは若干趣が異なるように見える。ASEANを基点として、それに、日中韓を加えてASEAN+3と呼ぶ。これに、さらにインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えてASEAN+6となり、その外側にロシア、米国が入ってEAS (East Asian Summit) を形

成している。この中で、経済連携協定の一部になりそうなのが ASEAN+3, +6 と見られる⁽¹⁶⁾。

この図を大きく分割するように枠を描いているのが、TPP (環太平洋経済連携協定、以下 TPP) である。TPP は AFTA10カ国のうち4カ国をとりこみ、日本が参加を検討しており、NAFTA 3カ国をも含み環太平洋の11カ国が、交渉に参加している。ただ、GDP 比で見ると日本を含めた12カ国のうち70%程度が米国、25%程度が日本であることから、事実上日米の FTA という評価もある。中国がこれに入っていない点からもこのような評価がでるゆえんである。したがって、現在、アジア太平洋地域では、この日中韓と TPP の EPA のせめぎ合い、言い換えれば、日本を米中がどう貿易枠組みの中に取り込んでいくかの争いとして見ることも出来る。

9. 東・東南アジアおよび環太平洋の経済協力の将来構想 — 関税および GDP への影響に関する考察 —

前項で見たように、東・東南アジア地域の経済協力構想を見るのに日中韓 EPA (あるいは ASEAN+日中韓) に対し TPP といった二項対立の区分けが現実的には鮮明に出てきてしまうことがわかる。ここでは、同地域の経済協力の将来構想について、マクロ経済への影響に関する試算と関税状況とを中心に考察する。

まず、この日中韓あるいは TPP の枠組みはどの程度の経済効果があると考えられるか。マクロ経済分析の政府試算をもとに見てみよう。表7がそれである。これによると、日中 EPA の参加で実質 GDP で0.66%の3.3兆円増加、TPP の参加で同最大0.65%の3.2兆円増加となっている。これは10年間の数字なので、年間では同3300億円、3200億円、一人当たりでいうと同2600円、2560円となる。一つの施策でもってこれだけの効果を創出されるとすれば、影響は軽微とはいえまいが、ただ、識者やマスコミのコメントでよくある「不参加なら日本経済が崩壊」とか「大打撃」というほどではないということになる。マクロ効果分析では日本が TPP, 日本と EU 間の EPA, 日中の EPA いずれも参加しない場合で韓国に先行される場合も試算されているが、GDP にして0.13~0.14%減程度としている。

表7 政府試算
FTA・EPA の GDP に関するマクロ経済効果分析

	日中 EPA	TPP
自由化条件	100%	100%
実質 GDP 伸び率増分	0.66%	0.65
実質 GDP 増分(兆円)	3.3	3.2

(出所) 政府内閣府社会経済研究所川崎研一氏試算

つぎに関税である。表8は日中韓米4カ国の関税率である。鉱工業品と農産品とに分けた加重平均、単純平均、自動車について表示してある。参考までに日本のコメも書き込んである。

表 8 関税率表

			2010年			
			日 本	アメリカ	中 国	韓 国
鉱工業品	全 体	単 純	2.5	3.3	8.7	6.6
		加 重	1.2	1.9	4.0	3.3
農 産 品	全 体	単 純	21.0	4.7	15.6	48.6
		加 重	12.5	4.1	10.3	119.8
自 動 車			0.0	2.5	25.0	8.0
コ メ			778.0			

(出所) World Tariff Profiles 2010 WTO

これを見てわかることは、大きく二つある。一つは鉱工業品についてはどの国もひどく高くはなっていないということである。中国が平均で8.7%であるが、加重平均では4.0%のレベルであり、大国であることや途上国であることを考えれば、関税障壁がそれほど高いとは言えない。もう一つは、日本の関税率が著しく低いということである。香港やシンガポールなどの特別な国・地域を除けば、日本の関税率は、事実上世界でも最低水準と考えてよいであろう。

代表的な工業製品として自動車について言及する。日本は1980年代から自動車の関税をゼロにし、むしろ対米では輸出自主規制を行ってきたほどである。アメリカ、韓国はまだ関税が残っているが低率である。中国は工業製品としては高率となっているがこれも2001年のWTO加入時の約束が果たされたわけで、現時点では低水準を実現していると見るべきかもしれない。

次に農産品の関税を見てみよう。農産品については、すべての国で鉱工業製品よりも高関税が適用されている。これはGATTのラウンド交渉などで工業製品の関税引き下げが先行したことから推察されるとおりである。関税率は米、中、日、韓の順で高くなっている。農産品については、一般に先進国の方が、途上国より関税率が高いと見られがちだが、農業は土地集約産業のため、人口密度の順に並んでいるのがわかる。農産品関税率が十分低いといえるのは、アメリカのみで、中国も平均・加重ともに10%を超えている。韓国に至っては、加重平均が100%を超えており、世界の中でも高関税率が突出している。

なお、日本については実際には、花卉・果物などはほぼ関税0であり、関税分は農業の中でもコメ、貿易全体でもコメに集中していることがわかる。他の3カ国のコメの関税であるが、アメリカはほぼ無関税である。また中国は一定関税枠外の場合65%と主食にしては高くない。韓国の場合は米韓FTAにおいても適用除外を受けている。TPPでは、コメも原則無関税となる可能性が高い。

10. 域内協力の可能性

前章では、試算や関税を通じて、東・東南アジア地域の経済協力の評価を見た。本稿の最後に、これを元に、同地域の経済協力の可能性を日中韓EPAとTPPを中心にして考察する。

まず、試算を見る限り、どちらを選んだからといって日本経済の大元が揺らぐというようなことは政府側も想定していないということを確認しておきたい。日本経済への影響という観点で見れば、為

替レートの変動の方が（変動幅にもよるが）大きいといえよう⁽¹⁷⁾。

次に、関税であるが、これを見る限り、マクロの予想とは違い、狭い分野では影響は大と考えられる。具体的にはコメである。日本を中心に考えると、日中韓 EPA の場合には、コメの例外品目あるいは特例規定は可能のようである。これに対し、TPP は関税の例外品目が交渉参加時には認められないことからわかるようにコメが例外品目になる可能性は低い。これまで日本が締結してきた EPA と同様、コメに関しての国内への影響を最小限にとどめるならば、日中韓 FTA のほうがより現実的だということがこのことからわかる。しかし、むしろその点（コメの無関税化）にこそ切り込んでいくべきだと言うことであれば、例外が極めて少ないと思われる TPP を優先させるべきなのかもしれない。

次は、同地域の対外依存度、特に対米依存度について確認しておきたい。表5を再度みてみると、1985年には東アジア地域はほとんどの国がアメリカを最大の輸出先としていたことがわかる。対米輸出比率をみると日本が37.6%、ASEAN が19.4%、中国のみが8.5%で東・東南アジア（日本を除く）全体では、27.3%となっている。一方、当時同地域の域内貿易比率は小さく、29.8%でアメリカとやっと同程度である。これが2010年現在で、対米輸出比率は、日本が、15.6%、ASEAN が9.7%にまで低下している。対米輸出比率は中国が17.9%とシェアを上げているが、東・東南アジア全体（日本除く）の対米輸出比率も13.4%と下がっている。東・東南アジアの域内輸出比率は42.9%に逆上昇している。対外依存度、特に対米依存度がこれほど低下しているならば、同地域にも他の地域と同様に経済連携の共同体を構想するべきとの考え方が当然出てくる。

質的にも域内での通商関係は進展している。2011年3月11日の東日本大震災以降、サプライチェーンの問題が喧伝され、我々は世界経済がよかれ悪しかれ複雑にリンクしていることを思い知らされた。それは東・東南アジア域内でも同様である。ASEAN では、いわゆる ASEAN カーが既に登場しているし、タイの水害でも現地工員を日本に呼んで作業を要請するまでに及んでいる。そして今回の日中摩擦である。自動車部品から今話題の iPad に至るまで数多くの製品のサプライチェーンに問題が発生している。対中進出している日本企業にとってチャイナプラスワンが必要になるのもこのためであり、そのワンの候補はむしろ東南アジア地域で探される。これらのことで明確なように、ASEAN、アジア NIES、中国、日本といった東アジアにおける相互依存関係は数字以上に緊密になっていると考えてよい。消費もまたしかりである。

これらの傾向を見る限りでは、同地域の域内経済の協力は不可欠のようにも思える。しかし、東・東南アジアは各国が個々に独立して経済成長してきた地域でもあった。成長の三角地帯⁽¹⁸⁾などの経済地域も自然発生的に出来たものであり、独立独歩で成長してきたアジアの国々が域内で共同体を構え、政府が、上からの改革を促し、協力することにメリットがあるのであろうかという見方もある。たとえば同地域の共同体構想を EU のような組織と比較するとする。EU は、内部での流通、統一性を重要視した、関税同盟である。域内貿易比率は60%⁽¹⁹⁾近辺である。人の交流も盛んだし、国境線もないようなところがおおく⁽²⁰⁾、資本、その他の経済障壁も低い。これと異なりアジア地域は域内協力に関しては制約条件も多かった。にもかかわらず、このように特に経済協力の枠組みを大きく作らずにも、

経済成長を遂げてきたのなら、そのままにしておいてもいいのではないかというのである。

ただ、世界のほとんどの地域が経済協力をする中で、アジアだけ国ごとというのも世界経済から後れをとることになる。そこでアジアだけで内向けの協力を推進するというのではなく、むしろ外向けに規制緩和を推進するのならよいのではないか。APECがそのような役割を望まれていたが、現状では地域としては広すぎるとの指摘もある。共同体を構想することによって、地域全体の経済を大きく発展させるものになるかどうかは不透明であろう。ただ、政治統合や通貨統合はほとんどあり得ないとしても、地域の安定のためにも経済の結びつきがある方がよりよいことは確かであり発展を阻害している障壁を取り除くことには大きな意味がある。WTOが新たな貿易自由化を推進する枠組みとしては思うような進展が期待できなくなった今、あらゆる貿易推進の可能性を残していくことが重要と思われる。その意味で、どこどこが組むのがいいというような話ではなく、あらゆる組み合わせ、高い低い、広い狭いにかかわらずあらゆる次元での経済協力を進めることは東アジア地域の経済発展に資すると確信する。日中韓 EPA+ASEAN, RCEP, TPP ともに推進していくという方向には誤りはないと考える。

注

- (1) IMF world economic outlook 2012 April
- (2) 前掲
- (3) G20=G8+ブラジル+インド+中国+インドネシア, アルゼンチン, メキシコ, 南アフリカ, トルコ, サウジアラビア, オーストラリア, 韓国, EU
2008年よりオバマ大統領がG8を開催するにあたって拡大し、メジャーになった。
- (4) 従属論=資本主義的世界システムの中で、周辺地域としての第三世界が、中枢部(先進諸国)によって従属させられ、収奪され、低開発化されたとする考え方。
- (5) 憲法などで社会主義を標榜している国は世界全体で次の5カ国である。中国, ラオス, ベトナム, 朝鮮民主主義人民共和国, キューバ。
- (6) 三平則夫・佐藤百合編(1992)
- (7) 輸出総額/GDP
- (8) 域内を仕向け地とした輸出総額/輸出総額
- (9) 伊藤(2003)(伊藤元重 2003 セミナール)
- (10) インドネシアは一時は日糧140万バレルの生産量を誇る OPEC の一員であった時期もある。現在は国内需要が伸びているため輸出余力がない。
- (11) 経済企画庁(1987)(世界経済白書 1987 経済企画庁)
- (12) 世界銀行(1993)
- (13) クルーグマン(1994)
- (14) APEC は会合を年に1度は行うなどによりその存在意義を果たしているのではあるが、他の FTA と比べて具体性は低い。
- (15) ただし、この中でも韓国は、2012年時点で、アメリカ, EU との EPA を成立させている。また、韓中 FTA の先行の可能性が濃厚視されている。韓国は自らは枠組みには入っていないが、FTA は大いに活用している。さらに、中国は、2010年に ASEAN との FTA を、日本も ASEAN との協定を順次成立させつつある。ASEAN 中心の貿易協定は、日中韓に及んでいる。

- (16) オーストラリアとニュージーランドはすでに CER がある。またインドは南アジアの経済協定の中心である。あえてこの三カ国を中に入れたのには訳があり、民主主義国家を入れることにより中国を牽制する意図がある。さらに、WTO にも参加したロシアは中国、アメリカは日本の要望で加わっている。実際の貿易額を見てもこの三カ国の関係は突出している。
- (17) 為替変動に関する GDP への影響については、試算が () から出ている。1, 2 年の動きでは、自由貿易協定の方がふれが小さい。ならば急がなくてもいいのではないかという考え方も出てくる。一方で、2012 年時点の野田政権の方針のように、この期を逃すと次が難しくなるという考え方も出きる。
- (18) 成長の三角地帯 青木健 (1995)
- (19) IMF Direction of Trade の統計
- (20) シェンゲン協定があり、欧州大陸では基本的に自由な往来が保障されている。

主要参考文献

- 青木 健他 (1995) 『ASEAN 躍動の経済』早稲田大学出版会 (waseda libri mundi)
- 伊藤 修 (2007) 『日本の経済—歴史・現状・論点』中公新書 1896
- 伊藤元重 (2003) 『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社
- 猪木 武徳 (2009) 『戦後世界経済史—自由と平等の視点から』中公新書 2000
- 三平則夫・佐藤百合編 (1992) 『フルセット主義工業化の行方』アジア経済研究所
- 渡辺利夫 (1991) 『もっと知りたい ASEAN』弘文堂
- 経済企画庁 (1987) 世界経済白書
- International Monetary Fund [2011 Data and Statistics
- ジェトロ、日本貿易振興機構(2011) 『ジェトロ貿易投資白書』各年版
- クルーグマン (1994) 「アジアの奇跡という幻想」
- 世界銀行 (1993) 『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』

